

子ども・子育て施策関係予算の概要（平成22～24年度（平成22年度決算額を含む））

（単位：百万円）

目指すべき社会と主要施策		予算額（当初）			決算額
		22年度	23年度	24年度	22年度
1. 子ども・子育てを支援し、若者が安心して成長できる社会へ	子ども・子育てを支援するとともに、教育機会の確保を	2,191,957	2,703,603	2,049,584	2,130,612
	意欲を持って就業と自立に向かえるように	57,091	50,650	39,681	36,469
	社会生活に必要なことを学ぶ機会を	10,036	5,344	4,935	9,181
	小 計	2,259,084	2,759,597	2,094,200	2,176,262
2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ	安心して妊娠・出産できるように	35,758	26,263	11,276	33,026
	誰もが希望する幼児教育と保育サービスが受けられるように	414,425	439,761	463,529	398,548
	子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように	25,614	33,052	23,952	25,060
	ひとり親家庭の子どもが困らないように	174,036	182,706	183,396	165,177
	特に支援が必要な子どもが健やかに育つように	95,190	97,830	94,941	93,688
小 計	745,023	779,612	777,094	715,499	
3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ	子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように	9,965	8,522	6,557	8,696
	子どもが住まいやまちの中で安全・安心にらせるように	1,637	252	165	5,837
	小 計	11,602	8,774	6,722	14,533
4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの実現）	働き方の見直しを	4,437	3,371	3,799	3,339
	仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を	289,520	266,328	268,555	242,652
	小 計	293,957	269,699	272,353	245,991
そ の 他		139,104	79,710	58,310	81,972
総 計		3,448,770	3,897,392	3,208,680	3,234,257

注1：表は、基本的に「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月閣議決定）の主要施策に従い、一般会計及び特別会計について整理している。

注2：21年度について、他経費と一体で執行している等、決算額の算出が困難な事業等を除いた場合の予算額は1,555,449百万円となる。

注3：児童手当（21年度、22年度、23年度（22年度以降一部制度のみ残））は「その他」に分類する。子ども手当（22年度及び23年度）は「子ども・子育てを支援するとともに、教育機会の確保を」に分類する。児童手当制度（24年度）は「子ども・子育てを支援するとともに、教育機会の確保を」に分類する。

注4：総計については当初予算の総計であり、補正予算による金額の変更及び新たに計上された施策の予算は含まない。また、子ども・子育て以外の目的で実施している施策と一体的に予算計上している施策については、子ども・子育て関連分の予算額が特定ができないことから、総額には含めていない。